

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成20年8月12日

**【四半期会計期間】** 第12期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

**【会社名】** 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

**【英訳名】** OSAKA Titanium technologies Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 橘 昌彰

**【本店の所在の場所】** 兵庫県尼崎市東浜町1番地

**【電話番号】** 06-6413-3310

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 一瀬 正人

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県尼崎市東浜町1番地

**【電話番号】** 06-6413-3310

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 一瀬 正人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第12期 第1四半期 累計(会計)期間	第11期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	13,815,675	53,634,908
経常利益 (千円)	5,255,858	20,462,815
四半期(当期)純利益 (千円)	3,080,802	11,499,848
持分法を適用した 場合の投資損失(△) (千円)	—	△ 244,030
資本金 (千円)	8,739,620	8,739,620
発行済株式総数 (株)	36,800,000	36,800,000
純資産額 (千円)	43,722,469	42,273,790
総資産額 (千円)	75,002,728	72,319,869
1株当たり純資産額 (円)	1,188.14	1,148.77
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	83.72	312.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	80
自己資本比率 (%)	58.3	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,745,742	15,004,717
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 5,003,609	△ 16,313,454
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 2,058,422	△ 2,436,323
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,819,927	1,132,182
従業員数 (名)	560	519

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。  
3 当社は、平成20年1月1日付で当社が50%出資する㈱エスティ不動産を吸収合併いたしましたため、当第1四半期会計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。  
4 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。  
5 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。  
6 第11期の1株当たり配当額80円は、商号変更に伴う記念配当10円を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社の事業内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

(平成20年6月30日現在)

従業員数	(名)	560
(外、平均臨時雇用者数)	(名)	(64)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。  
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 臨時従業員には、パートタイマー、期間及び嘱託契約を含み、派遣社員を除いております。  
4 従業員数は、当四半期会計期間において41名増加しております。その主な理由は、チタン事業の能力増強に備える為の増加であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期会計期間
	生産高(千円)
チタン事業	9,984,385
その他事業	3,574,653
合計	13,559,038

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期会計期間	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
チタン事業	7,128,640	13,889,773
その他事業	3,928,958	3,846,972
合計	11,057,598	17,736,745

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期会計期間
	販売高(千円)
チタン事業	9,863,662
その他事業	3,952,013
合計	13,815,675

(注) 1 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

区分	当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
チタン事業	3,407,322	24.7
その他事業	303,483	2.2
合計	3,710,806	26.9

2 主要な輸出先別の割合(%)

輸出先	当第1四半期会計期間
北米	71.9
欧州	20.3
その他	7.8
合計	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
住友商事(株)	6,275,152	45.4
神鋼商事(株)	2,523,497	18.3
(株)SUMCO	2,426,093	17.6

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する世界的な金融市場の混乱や原油を始めとする原材料価格の高騰等により、個人消費の伸び悩みや企業収益への圧迫など不透明さが強まっております。

当社事業につきましては、チタン事業では、展伸材向け需要が堅調に推移する中、引き続きフル生産による販売を継続するとともに販売価格も前年契約比1割アップとなりましたが、大幅な円高と鉄鋼添加用スポンジチタンの市況軟化の影響もあり、チタン事業の売上高は、9,863百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

一方、その他事業では、依然需給逼迫が著しい多結晶シリコンの売上が、昨年7月からの年産900tレベルから1300tレベルへの増産と逼迫感を背景とした販売価格の更なる改善が寄与し、大幅に増加いたしました。また、環境・エネルギー関連他製品では、環境関連用途向けの粉末チタンの売上が増加いたしました。この結果、その他事業の売上高は、3,952百万円(前年同期比46.7%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間の売上高は13,815百万円(前年同期比8.5%増)、利益につきましては、円高影響や原料・エネルギーコストアップがありましたものの、営業利益5,163百万円(前年同期比0.0%増)、経常利益5,255百万円(前年同期比2.8%増)、四半期純利益3,080百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

[参考] 事業別売上高

(単位：百万円)

		当第1四半期会計期間	前第1四半期会計期間	増減率
チタン事業	国内	6,456	6,313	2.3%
	輸出	3,407	3,727	△ 8.6%
	計	9,863	10,040	△ 1.8%
その他事業	半導体関連	3,444	2,331	47.8%
	環境・エネルギー関連他	507	362	39.8%
	計	3,952	2,693	46.7%
合計		13,815	12,734	8.5%

## (2) 財政状態の分析

### ① 資産

当第1四半期会計期間末の総資産の残高は、75,002百万円と前事業年度末と比べ2,682百万円増加いたしました。これは主に、スポンジチタン生産能力増強投資を主体とした有形固定資産の増加によるものであります。

### ② 負債

当第1四半期会計期間末の負債の残高は、31,280百万円と前事業年度末と比べ1,234百万円増加いたしました。これは主に、設備投資増加に伴う設備関係未払金の増加によるものであります。

### ③ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は、43,722百万円と前事業年度末と比べ1,448百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益による増加と配当金支払による減少を差し引きした結果、利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、1,819百万円となり前事業年度末と比べ687百万円増加いたしました。この内営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益と減価償却費を合わせたキャッシュ・フローの増加などで7,745百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払を主体に5,003百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などで2,058百万円の支出となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間の研究開発費の総額は、259百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,760,000
計	125,760,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,800,000	36,800,000	東京証券取引所 市場第一部	—
計	36,800,000	36,800,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	—	36,800,000	—	8,739,620	—	8,943,076

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,791,400	367,895	—
単元未満株式	普通株式 7,700	—	—
発行済株式総数	36,800,000	—	—
総株主の議決権	—	367,895	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数」欄に当該名義書換失念株式の議決権19個を含めておりません。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大阪チタニウム テクノロジーズ	兵庫県尼崎市東浜町1番 地	900	—	900	0.00
計	—	900	—	900	0.00

(注) 当第1四半期会計期間末(平成20年6月30日)の自己株式は1,037株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.0%)となっております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	7,450	7,100	6,500
最低(円)	6,000	6,180	5,550

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,819,927	1,132,182
受取手形及び売掛金	※3 10,736,210	※3 16,181,618
製品	3,386,277	3,093,889
原材料	749,615	828,023
仕掛品	1,931,885	1,899,154
貯蔵品	1,478,577	1,593,398
その他	874,506	983,128
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	20,973,000	25,707,395
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,013,701	7,910,185
機械及び装置（純額）	20,510,885	14,952,989
土地	16,028,662	16,028,662
建設仮勘定	6,793,810	5,095,097
その他（純額）	764,622	767,591
有形固定資産合計	※1 52,111,682	※1 44,754,526
無形固定資産	199,397	148,139
投資その他の資産	1,718,647	1,709,808
固定資産合計	54,029,727	46,612,474
資産合計	75,002,728	72,319,869

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,150,941	5,159,209
短期借入金	5,900,000	6,300,000
未払法人税等	2,169,411	4,819,065
賞与引当金	110,617	426,766
役員賞与引当金	12,600	47,280
設備関係支払手形	1,839,012	1,878,982
設備関係未払金	11,922,589	8,073,932
その他	1,484,047	676,027
流動負債合計	28,589,219	27,381,264
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付引当金	1,078,159	1,051,934
その他	112,880	112,880
固定負債合計	2,691,039	2,664,814
負債合計	31,280,259	30,046,079
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,739,620	8,739,620
資本剰余金	8,943,076	8,943,076
利益剰余金	25,876,119	24,451,273
自己株式	△9,220	△8,676
株主資本合計	43,549,594	42,125,293
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	173,919	152,687
繰延ヘッジ損益	△1,045	△4,190
評価・換算差額等合計	172,874	148,497
純資産合計	43,722,469	42,273,790
負債純資産合計	75,002,728	72,319,869

## (2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	13,815,675
売上原価	7,359,517
売上総利益	6,456,158
販売費及び一般管理費	※1 1,292,282
営業利益	5,163,875
営業外収益	
受取利息及び配当金	3,845
為替差益	70,304
不用品売却益	54,423
その他	10,397
営業外収益合計	138,971
営業外費用	
支払利息	27,752
売上債権売却損	18,461
その他	774
営業外費用合計	46,988
経常利益	5,255,858
特別損失	
固定資産除却損	65,827
特別損失合計	65,827
税引前四半期純利益	5,190,030
法人税、住民税及び事業税	※2 2,109,228
法人税等調整額	—
法人税等合計	2,109,228
四半期純利益	3,080,802

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	5,190,030
減価償却費	1,635,099
賞与引当金の増減額(△は減少)	△316,149
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,680
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,225
前払年金費用の増減額(△は増加)	22,521
受取利息及び受取配当金	△3,845
支払利息	27,752
為替差損益(△は益)	△4,034
固定資産除却損	65,827
売上債権の増減額(△は増加)	5,445,407
たな卸資産の増減額(△は増加)	△131,889
その他の流動資産の増減額(△は増加)	108,622
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,267
その他の流動負債の増減額(△は減少)	880,068
未払消費税等の増減額(△は減少)	△70,126
その他	△144,659
小計	12,687,902
利息及び配当金の受取額	3,843
利息の支払額	△18,458
法人税等の支払額	△4,758,883
固定資産の除却による支出	△118,897
地中障害物撤去による支出	△81,122
その他の収入	31,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,745,742
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△4,944,695
その他	△58,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,003,609
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	△400,000
自己株式の取得による支出	△543
配当金の支払額	△1,657,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,058,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,034
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	687,745
現金及び現金同等物の期首残高	1,132,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,819,927

## 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間  
(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

### 1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

棚卸資産につきましては、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間  
(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

### 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法

前事業年度末に算定した貸倒実績率と著しい変動がないと認められるため、当第1四半期会計期間末において、前事業年度の財務諸表作成で使用した貸倒実績率を用いて算定しております。

### 2 棚卸資産の評価方法

前事業年度末の実地棚卸高を基礎として継続記録法により棚卸高の算定をしている棚卸資産については、当第1四半期会計期間末の実地棚卸を省略しております。

## 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間  
(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月31日)

### 1 税金費用

年間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## 【追加情報】

当第1四半期会計期間  
(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月31日)

### (有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法の改正を契機として、当第1四半期会計期間より機械装置の一部について耐用年数を従来の10年から7年に見直しました。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却費累計額 28,255,790千円</p> <p>2 偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 520,960千円</p> <p>※3 売上債権の流動化 当社は、売上債権の流動化を行っております。当第1四半期会計期間末の金額は以下のとおりであります。 売上債権譲渡金額 7,395,000千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却費累計額 26,687,935千円</p> <p>2 偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 528,438千円</p>

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費で主なもの 研究開発費 259,365千円</p> <p>※2 当第1四半期会計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 1,819,927千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u>1,819,927千円</u></p>

(株主資本等関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	36,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	1,037

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,655,957	45.0	平成20年3月31日	平成20年6月4日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リースについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、前事業年度末に比べてリース取引残高に著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額について、前事業年度末と比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額その他の金額について、前事業年度末と比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1,188.14円	1,148.77円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月31日)	
1株当たり四半期純利益	83.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	3,080,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	3,080,802
期中平均株式数(株)	36,799,018

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月6日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。